

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	家庭児童相談室事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美

①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やDV等を減らす
③中施策	家族等、子ども、高齢者、障がい者等を支援する人の日常生活に関する悩みや不安を解消する
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日常生活に関する悩みや不安を解消する場があることを知っており、それを活用することにより、地域での孤立や問題の重篤化を予防できている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童家庭相談室事業 ・巡回支援事業 ・サポートブック事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
家庭相談室の相談 件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	2,500	2,500	2,600	2,600	2,600	2,600
	実績値	2,632	2,551				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				11, 526千円	10, 037千円	
	a 事業費合計			5, 617千円	4, 192千円	4, 311千円
	人 件 費	正 規 職 員	人 数	1 人	1 人	
			b 金 額	5, 909千円	5, 845千円	
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人 数	2 人	2 人	
			金 額	5, 599千円	4, 012千円	
		人件費合計			11, 508千円	9, 857千円
② 補助金等 (収入)				162千円	234千円	240千円
③ コスト (①－②)				11, 364千円	9, 803千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				165 円	143 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	家庭相談員3名(中学校区ごとに1名)を配置し、相談事業を行った。相談員数が減ったため相談件数はやや減少しているが、児童や子育てに関する問題は複雑化しており、1件当たりの対応がより深くなっている。専門性の高い人材の確保と他機関との連携体制を強化していく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	他課や関係機関が行う支援(例えば生活困窮者支援や障害児相談支援など)が拡充されており、連携強化を図る必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	支援が各所で拡充していることもあり、他課や課内の相談員との連携をすすめた上で、家庭相談室の役割の再検討と人員の適正化について検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	ケース支援会議を通じ、その都度学校や医療機関など関係機関を交え連携を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	専門性の高い人材の確保育成について取り組みを継続する。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	児童虐待・DV対策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美

①めざすまちの姿	01 子ども、高齢者、障がい者等への虐待やDVなどがない
②大施策	子ども高齢者障がい者等への虐待やDV等を減らす
③中施策	関係機関と連携して早期発見と素早い対応に努める
④中施策事業の対象	- 要保護児童及びその家族、関係者等 - DV被害者及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民や関係機関が虐待やDVについての知識を持ち、必要な時に通報や連携支援を行うことにより、対象が早期に必要な支援を受けることができる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 要保護児童対策地域協議会 - DV相談事業 - 児童福祉法による措置 - 児童保護等の支払

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
要保護児童対策地域協議会の管理家庭数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	90	90	100	100	100	100
	実績値	97	81				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				3, 852千円	5, 528千円	
	a 事業費合計			2, 079千円	2, 021千円	2, 911千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.3 人	0.6 人	
			b 金額	1, 773千円	3, 507千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	1 人	
			金額	1, 997千円	2, 001千円	
		人件費合計			3, 770千円	5, 508千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				3, 852千円	5, 528千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				56 円	80 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	児童虐待防止のため、児童相談所や学校や保育園と連携し虐待を早期発見し支援につなげ、迅速な対応を行っている。 要保護児童対策地域協議会の管理家庭数は減少しているが、児童福祉法の趣旨に則りケースを精査した結果の減少である。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	機構改革により、児童福祉の虐待防止部門と母子保健部門が一つの課になったため、妊娠期から継続した支援を行うためのより一層の連携強化を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	虐待予防啓発の実施拡大。他職種ケアカンファレンス等を通じ医療や教育と連携ネットワークを強化し、一層の連携強化を図っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	広報等を利用し虐待防止月間の周知を実施。民生委員等への研修は実施していないが、その都度ケースを通じ連携を図っている。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	今後も引き続き連携体制強化を図っていく。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	保健衛生事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	市民が安心できる地域の医療・福祉をつくる民間の活動を支援する		
④中施策事業の対象	・8020表彰：80歳以上で自分の歯を20本以上保っている市民 ・フッ素塗布：1歳以上の市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	生涯にわたり歯を20本以上保ち、健康の保持増進につとめている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	医師会歯科医師会補助金		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
8020表彰式・歯の衛生週間に実施するフッ素塗布人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	430	440	450	460	470	470
	実績値	435	437				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				13, 981千円	11, 417千円	
	a 事業費合計			13, 390千円	10, 832千円	11, 010千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				13, 981千円	11, 417千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				203 円	166 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	歯科医師会と協議し事業を実施。 目標をほぼ達成しており、8020表彰や歯の衛生週間に実施するフッ素塗布事業において、歯の大切さを広く周知することができている。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	歯の衛生週間で実施するフッ素塗布は、広報によるものや保育園・幼稚園への周知協力依頼のみでなく、他の方法も検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	事業の広報活動に加え、メール配信サービスも活用する。 必要時、歯科医師会と協議していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	フッ素塗布について、保育園や幼稚園への周知協力依頼を実施。 8020表彰は老人クラブへ出向き広報活動を実施。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	随時、歯科医師会と協議を実施。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	児童扶養手当給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 真由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる
④中施策事業の対象	ひとり親家庭の児童及び保護者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	支援をもれなく受けることにより、経済的負担が軽減し、安定した生活を送ることができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 遺児手当給付事業 ・ 児童扶養手当給付事業 ・ 特別児童扶養手当給付事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
現況届回収率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	99.1	99.2	99.3	99.4	99.5	99.6
	実績値	98.2	97.9				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				239,597千円	226,446千円	
	a 事業費合計			229,551千円	216,509千円	229,219千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.7 人	1.7 人	
			b 金額	10,046千円	9,937千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			10,046千円	9,937千円
② 補助金等（収入）				64,012千円	229,219千円	68,306千円
③ コスト（①－②）				175,585千円	-2,773千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				2,555 円	-40 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	国の基準や指示に沿って広く周知している。未提出者への再提出案内の回数を増やす等提出を促す。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	説明用シートに沿って説明をし、対象者にわかりやすく説明漏れがないようにする。ほかの関係課とも連携をとり、対象家庭に案内をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現況届提出を広報等により周知する。また、未提出者への再提出依頼の回数を増やす。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	説明用シートの作成により、対象者にわかりやすく案内が十分にできた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	なし	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 6日

中施策事業名	ひとり親支援施策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 真由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	多様な主体者が連携し、家族を支える環境をつくる
④中施策事業の対象	ひとり親家庭の児童及び保護者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	安定した就労や日常生活に関する支援を受けることにより自立した生活が送れるようになる
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 自立支援相談事業 ・ 母子自立支援給付金事業 ・ 母子日常生活支援事業 ・ 母子家庭等児童入学記念品事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ひとり親家庭の相談支援件数(実件数)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	37	37	39	39	40	40
	実績値	41	56				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				4,940千円	4,821千円	
	a 事業費合計			3,167千円	3,067千円	5,324千円
	人件費	正規職員	人数	0.3 人	0.3 人	
			b 金額	1,773千円	1,754千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1 人	0.6 人	
			金額	302千円	607千円	
		人件費合計			2,075千円	2,361千円
② 補助金等（収入）				1,606千円	1,613千円	1,900千円
③ コスト（①－②）				3,334千円	3,208千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				49 円	47 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	ひとり親家庭の相談支援実施件数は、目標を上回る実績となった。 ひとり親家庭はこどもの貧困問題と関連性が高く、今後一層の取り組み充実が必要。 平成30年度予算は母子自立支援給付金の申請件数の伸びを見込んで算出しており、平成29年度の決算額との差が生じている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	今年度中に予定する子どもの貧困実態調査を基にひとり親支援施策の現状とニーズを把握し、今後の支援充実につなげていく。また、施策のわかりやすい周知を実施していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	支援充実の具体化、具現化をすすめていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	母子父子自立支援員を配置し、相談に応じた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	ワンストップ相談の体制整備についての具体的な検討はまだ行なえておらず、検討を継続する。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 6日

中施策事業名	障がい児支援施策事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美

①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する
③中施策	多様な主体者が連携し、家族を支える環境をつくる
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	日常生活や療育について相談する場があることを知っており、それを活用することにより、障がい児福祉サービスを利用したり、不安を解消することができている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 心身障がい児相談事業 - 巡回訪問相談事業

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい児相談支援 件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	800
	実績値	924	693				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				9,667千円	9,268千円	
	a 事業費合計			7,303千円	6,930千円	7,088千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.4 人	0.4 人	
			b 金額	2,364千円	2,338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2,364千円	2,338千円
② 補助金等（収入）				3,669千円	2,904千円	2,904千円
③ コスト（①－②）				5,998千円	6,364千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				87 円	93 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	成果指標である相談件数が減っている。障害児の計画相談支援導入が進み、指定障害児相談事業所が相談対応するケースが増えたためと思われる。今後は障害児福祉サービス利用相談以外の相談（家庭全体に支援が必要な困難ケース、医療との連携が必要な重症心身障害児）や、相談支援の質向上、連携強化に注力していく必要がある。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	相談支援体制のさらなる強化のための取組み（多職種連携会議の開催） 児童発達支援センターの設置に関する検討。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	障害児相談支援業務委託の内容を充実・強化する。（医療的ケア児の相談支援対応強化、アセスメント強化、計画相談支援事業所の質底上げに対する取組みを委託内容に追加）	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名（仮称）	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
（昨年度の評価書を参照） 現年度に実施可能とした内容の実施状況	療育支援部会を3回開催し、市の障がい児支援の課題共有と児童発達支援センターの方向性を検討した。	
（昨年度の評価書を参照） 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	療育支援部会を3回開催し、市の障がい児支援の課題共有と児童発達支援センターの方向性を検討した。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	児童館管理運営事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 真由美
①めざすまちの姿	17 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している		
②大施策	子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる		
③中施策	地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境をつくる		
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	児童館を拠点とした子育て支援事業や地域との連携した事業により、地域ぐるみの子育てができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 児童館・児童クラブ設置事業 - 児童館運営事業 - 児童館指定管理・児童クラブ委託事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童館利用者アンケートにおける満足度の割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	95	95				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				116,552千円	123,122千円	
	a 事業費合計			106,506千円	119,615千円	107,966千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.7 人	0.6 人	
			b 金額	10,046千円	3,507千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	3.3 人	0 人	
			金額	1,955千円	0千円	
		人件費合計			12,001千円	3,507千円
② 補助金等（収入）				3,856千円	5,390千円	2,500千円
③ コスト（①－②）				112,696千円	117,732千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,640 円	1,713 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	指定管理が開催するイベントや行事は、一般来館者の親子が参加できるサークルの一部となり参加されている。地域活動行事のイベントの開催もあり各指定管理者の特徴が児童館運営に活かされている。各指定管理者の新規事業等が良い方向に向いた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	それぞれの指定管理者と一緒に新規事業や教室の開催を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	それぞれの指定管理者と一緒に新規事業や教室の開催を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	各指定管理者が新規事業で開催したイベントを来館者むけに開催。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	毎年新規事業の開催。イベントを来館者に提供。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 3日

中施策事業名	児童福祉地域活動事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美
①めざすまちの姿	17 子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動している		
②大施策	子どもが地域とつながり、大人になったときにも地域で活動できるまちをつくる		
③中施策	地域ぐるみで子どもを育て、見守る環境をつくる		
④中施策事業の対象	児童及びその家族、関係者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域が主体となった子育て支援事業や地域との連携した事業により、地域ぐるみの子育てができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 民生児童委員事業 - 児童遊園設置補助事業 - 子ども会補助事業 - 社会福祉団体活動費補助事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
補助団体で活動する人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	163	165	168	170	175	178
	実績値	159	159				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				9,889千円	6,301千円	
	a 事業費合計			5,752千円	5,716千円	6,920千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.7 人	0.1 人	
			b 金額	4,137千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4,137千円	585千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				9,889千円	6,301千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				144 円	92 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	子ども会や母親クラブ等の支援や、地域の児童遊園地の修繕また民生委員との関わりを今後も続け他世代との交流を図りたい。依頼のある地域の児童遊園地等の修繕を行った。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	他世代との交流を図り地域とのつながり近くするための対応策を検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	他世代との交流を図り地域とのつながりを近くするための対応策を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	児童館での交流会やイベント等により他世代および地域とのつながりがもてた。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	児童館での交流会やイベント等により他世代および地域とのつながりをより深める。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	子育て支援センター事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	家庭や地域が子どもを大切に思い、支え合うことができるまちを醸成する		
④中施策事業の対象	児童のいる家族、関係者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	子育て支援センターを拠点とした子育て支援事業や相談事業により、安心して楽しく子育てができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・子育て支援センター事業		

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
年間利用人数		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	12, 000	12, 000	12, 500	12, 500	12, 500	0
		実績値	11, 047	12, 211				
単位	人							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				17,787千円	17,557千円	
	a 事業費合計			11,878千円	11,712千円	12,982千円
	人件費	正規職員	人数	1 人	1 人	
			b 金額	5,909千円	5,845千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	6 人	4.5 人	
			金額	10,418千円	11,010千円	
		人件費合計			16,327千円	16,855千円
② 補助金等 (収入)				14,492千円	14,116千円	14,600千円
③ コスト (①－②)				3,295千円	3,441千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				48 円	50 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	利用人数の増加が続き、目標値を達成。乳幼児親子の身近な集いの場として、職員や他の母親等に相談できる場として定着している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	今後も利用者の声を参考に、運営のブラッシュアップを図っていく。また、職員は愛知県子育て支援員研修等の研修を積極的に受講し、より質の高い支援を実施できるようにしていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	小学校跡地への移転・子育て支援拠点化を見越し、必要な機能と人員配置等について検討・実現を目指す。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	子育て支援センターまつりの際に、利用者の声を集め運営の参考にした。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	利用者の声からの事業改善。運営スタイルの見直しは今後も継続。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	妊娠出産子育てワンストップ事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	家庭や地域が子どもを大切に思い、支え合うことができるまちを醸成する		
④中施策事業の対象	妊娠期から就学前までの子どもとその親 乳幼児～小学生のいる家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	妊娠期より心配なことがあれば相談することができ、安心して子育てでき、子どものいる親が安心して働くことができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	ネウボラ推進(情報発信、支援プラン、ファミサポ、産後ケア事業・養育支援訪問、関係機関との協議会)、家庭訪問		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
支援プラン作成件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	30	35	40	45	50	50
	実績値	31	19				
単位	延件数						
ふあみさぽ利用件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	実績値	2,760	2,438				
単位	延件数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				17, 085千円	19, 211千円	
	a 事業費合計			5, 267千円	7, 521千円	7, 978千円
	人 件 費	正規職員	人数	2 人	2 人	
			b 金額	11, 818千円	11, 690千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	2 人	2 人	
			金額	1, 566千円	5, 931千円	
		人件費合計			13, 384千円	17, 621千円
② 補助金等 (収入)				4, 502千円	4, 522千円	4, 793千円
③ コスト (①－②)				12, 583千円	14, 689千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				183 円	214 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	妊娠届出時に面接し、その結果を基に課全体で協議し、特定妊婦と判断された方に対して関係機関と連携を図りプランを立て支援を実施。平成29年度は特定妊婦数が少なく支援プラン件数は減っているが、対象者の背景が複雑化・多様化しており、一人ひとりに対してより密な支援や関係機関との連携を要した。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	機構改革により児童福祉部門と一体化したため、強みを生かし連携を強化する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	子育て支援課内での施設を含めた連携会議を開催し、妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援を行い、安心・安全に子育てができる体制整備をより一層推進する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	産婦健康診査受診票の交付数を1枚から2枚に増やした。 複雑・多様化する親子への支援のため、産婦人科だけでなく精神科や小児科に出向き、連携を図った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	機構改革により児童福祉部門と一体化し、連携強化を図っている。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 17日

中施策事業名	児童手当給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	児童及びその家族等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	支援をもれなく受けることにより、経済的負担が軽減し、ゆとりある生活が送れるようになっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 児童手当給付事業

■評価指標

中 ・ 長 期 成 果 に 対 す る 目 標 達 成 状 況								
現況届回収率		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	99.6	99.7	99.8	99.9	100	100
		実績値	99.7	99.7				
単位	%							
		事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
		目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0				
単位								

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,172,601千円	1,143,733千円	
	a 事業費合計			1,162,555千円	1,140,810千円	1,163,133千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.7 人	0.5 人	
			b 金額	10,046千円	2,923千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	3 人	3 人	
			金額	958千円	1,226千円	
		人件費合計			11,004千円	4,149千円
② 補助金等（収入）				977,553千円	805,344千円	805,344千円
③ コスト（①－②）				195,048千円	338,389千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				2,838 円	4,924 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	国からの指示により、基準等正確に案内している。また広報等でPRを幅広くした。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	なし	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	なし	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 2日

中施策事業名	子ども子育て計画事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 真由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	子ども、子育てに携わる人
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	次世代を担う子どもたちが安心して生き生きと健やかに成長し、子どもを安心して生み育てられ、子育てするなら豊明市と思われるまちになっている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 各課で実施している子ども・子育てに関係する事業の進捗状況の把握 - 子ども・子育て会議の定期的な開催

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
計画中に対象となる子どもの受入体制が維持できていない事業数(全13事業中)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	事業						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 444千円	3, 667千円	
	a 事業費合計			898千円	160千円	3, 328千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 6 人	0. 6 人	
			b 金額	3, 546千円	3, 507千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			3, 546千円	3, 507千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				4, 444千円	3, 667千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				65 円	53 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	おおむね計画通り進めている。平成32年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するため、平成30年度の事業費も増となっている。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成32年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、今後も会議を開催し、今後進めていく各施策等について各委員と情報を共有しながら色々な事業を推進していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成32年度に第2期子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、今後も会議を開催し、今後進めていく各施策等について各委員と情報を共有しながら色々な事業を推進していく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	なし	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	なし	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 6日

中施策事業名	母子保健事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美

①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる
③中施策	ゆとりを持って男女共に子育てを楽しむことができるよう応援する
④中施策事業の対象	妊娠期から就学前までの子どもとその親
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	妊娠期より心配なことがあれば相談することができ、安心して子育てできている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 母子健康手帳交付 ・心理個別相談 ・家庭訪問 ・マタニティクラス - プレママ交流会 ・ブックスタート ・離乳食講習会 ・フッ素塗布 - いのちの尊重推進事業 ・妊産婦健診 ・乳幼児健診 ・なかよし教室 - 発達相談 ・親支援教室 ・育児相談 ・養育支援訪問 ・一般不妊治療費助成

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
3か月健診の問診 項目「ゆったりと した気分で過ごせ る」と回答した保 護者の割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	87	87	88	89	90	90
	実績値	83.2	84.3				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				106, 684千円	109, 975千円	
	a 事業費合計			88, 957千円	92, 440千円	102, 010千円
	人件費	正規職員	人数	3 人	3 人	
			b 金額	17, 727千円	17, 535千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	12.5 人	12.5 人	
			金額	9, 789千円	7, 242千円	
		人件費合計			27, 516千円	24, 777千円
② 補助金等 (収入)				554千円	355千円	3, 270千円
③ コスト (①－②)				106, 130千円	109, 620千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 544 円	1, 595 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	妊娠期から就学前までの子育て期において、母子保健事業を通し、切れ目ない支援のためにきめ細かく支援を実施。今後も母子保健事業と妊娠出産ワンストップ事業の連動を図り実施していく。評価指標の目標値の達成には至っていないが、前年度より率が増えている。平成28年度から産婦健診を開始し、受診実績の増加等により事業費が増加している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	機構改革により児童福祉部門と一体化した強みを生かし、各施設で実施している事業の理解を深め、母子保健事業の実施内容を整理する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	母子保健事業の実施内容の検討	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	支援を要する方に、妊娠出産子育てワンストップ事業である養育支援訪問へのつながりや産後ケア事業の紹介を実施。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	助産師会と協議の場を設け、マニキュラス等の事業内容を検討した。 新生児聴覚検査については、実施計画の段階で平成31年度からの事業開始へ変更となっている。	

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 3日

中施策事業名	放課後児童健全育成事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美
①めざすまちの姿	28 子どもを産み育てやすいまちになっており、子どもの数が増えている		
②大施策	子どもを安心して産み育てられるまちをつくる		
③中施策	仕事と子育ての両立ができる環境をつくる		
④中施策事業の対象	留守家庭の児童及びその家族等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	学校の放課後や長期休暇にも安心して預けられるところがあるということが広く知られ、利用されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・児童クラブ受付・入会・利用料・減免事業 ・民間学童保育所補助金・運営指導事業 ・児童館施設管理・消耗品・公務私用車・機械保守事業 ・館長会事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
児童クラブ待機人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	10	10	5	5	5	5
	実績値	5	4				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				85,248千円	75,039千円	
	a 事業費合計			70,475千円	71,532千円	72,259千円
	人件費	正規職員	人数	2.5 人	0.6 人	
			b 金額	14,773千円	3,507千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0.7 人	0.7 人	
			金額	12,752千円	12,752千円	
			人件費合計		27,525千円	16,259千円
② 補助金等（収入）				15,594千円	19,000千円	19,000千円
③ コスト（①－②）				69,654千円	56,039千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1,013 円	815 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	児童クラブの4年生入会の実施など親の希望に対応できるように受入れ体制を変更した。 親の就業による多様化に対応できるようにした。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	小学校内で実施している放課後子ども教室と調整し一体化を早期に目指す。現在も放課後子ども教室と合同で月数回実施している。児童クラブの高学年希望者の受入れ。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	小学校内で実施している放課後子ども教室と調整し一体化を早期に目指す。現在も放課後子ども教室と合同で月数回実施している。児童クラブの高学年希望者の受入れ。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成29年度より児童クラブの4年生以上の受入れを実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	今後の小学校内で実施している放課後子ども教室との早期一体化。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 6日

中施策事業名	食育推進事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮眞由美
①めざすまちの姿	29 子どもが元気に外で遊んでいる		
②大施策	子どもが元気に外で遊べるまちをつくる		
③中施策	子どもの健康な育みを支援する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	食に関する正しい知識を持ち、健康的な生活を過ごす		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・妊娠期、乳幼児期の教室 (プレママ交流会・おやこ料理教室・離乳食講習会・1歳からの食事セミナー)		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
3歳児健診の問診 項目「朝ごはんを 食べている」と回 答のあった児の割 合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	95	95	96	96	96	96
	実績値	94	96.3				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				6,161千円	6,890千円	
	a 事業費合計			252千円	1,045千円	25千円
	人 件 費	正規職員	人数	1 人	1 人	
			b 金額	5,909千円	5,845千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			5,909千円	5,845千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				6,161千円	6,890千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				90 円	100 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	目標を達成しているので、これを維持できるよう様々な事業を通して食育についての支援を継続。妊娠期から乳幼児期において、食に関する教室を開催するだけでなく、乳幼児健診や育児相談などと連動して食育推進を実施。食に関するボランティアを増やすため、食生活改善推進員養成講座を開催。養成講座に要した人件費により事業費が増加している。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	健康長寿課が推進している「第2次とよあけ健康21計画」のヘルシーレシピ推進を目的として、関係各課や団体との「食育ネットワーク会議」を開催。今年度、本計画の中間評価を実施予定であり、その結果をもとに「食」に関する取り組みを再検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	「食育ネットワーク会議」を定期的に実施し、「食」に関する各課事業についての情報共有やヘルシーレシピの検討を行った。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 20日

中施策事業名	心身障がい児通園施設管理運営事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美
①めざすまちの姿	30 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている		
②大施策	子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる		
③中施策	好きなことができるように周りの大人の理解を深め、支援できるようにする		
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等 (障がい児疑い含む)		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいに応じた療育支援や相談を受けることにより、不安が解消され、将来への見通しが持てるようになる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 心身障がい児通園施設事業 - どんぐり学園入園・園医依頼・報酬事務		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
どんぐり学園年間 登録人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	50	50	50	50	50	50
	実績値	31	29				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				25,348千円	24,936千円	
	a 事業費合計			9,393千円	9,154千円	10,525千円
	人 件 費	正規職員	人数	2.7 人	2.7 人	
			b 金額	15,955千円	15,782千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	4 人	4 人	
			金額	6,321千円	6,440千円	
		人件費合計			22,276千円	22,222千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				25,348千円	24,936千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				369 円	363 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	母子通園施設として、障がい児の発達支援と母親への家庭療育指導などの役割を担ってきた。民間の児童発達支援事業所が増加し利用が増えている中で、平成32年度の児童発達支援センター移行を目指し、公的機関として担う役割や機能を見極めていく必要がある。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	障害者自立支援協議会療育支援部会にて、児童発達支援センターの設置の具体的検討をさらに進め、年度内に骨子を固めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	児童発達支援センター移行準備（指定申請準備、予算確保等）	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 児童発達支援センター事業	内容、理由、時期等 児童福祉法の障害児福祉サービス事業へ移行することで、国等からの補助金の財源確保が可能。委託事業とすることで市の直接人件費削減が見込める。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	母子通園施設として、障がい児の発達支援と母親への家庭療育指導。利用者の人数も固定されてきており安定した利用者数を確保している。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	児童発達支援センター移行に向けて公的機関としての役割、機能、内容の充実を検討する。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 20日

中施策事業名	児童障がい児サービス給付事業	部課名	健康福祉部・子育て支援課
		作成者	二宮 眞由美
①めざすまちの姿	30 子どもの個性や感性を尊重し、伸ばしている		
②大施策	子どもの個性や感性を尊重し、伸ばす環境をつくる		
③中施策	好きなことができるように周りの大人の理解を深め、支援できるようにする		
④中施策事業の対象	障がい児及びその家族、関係者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がい児に応じた療育支援や居場所を利用することで発達を促し、個性を伸ばすことができる。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 障がい児福祉サービス事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい児福祉サービス事業利用件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	130	130	130	130	150	0
	実績値	130	164				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				178, 762千円	244, 895千円	
	a 事業費合計			172, 853千円	244, 310千円	220, 266千円
	人 件 費	正規職員	人数	1 人	0.1 人	
			b 金額	5, 909千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			5, 909千円	585千円
② 補助金等 (収入)				97, 209千円	139, 500千円	0千円
③ コスト (①－②)				81, 553千円	105, 395千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				1, 187 円	1, 534 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障がい児が通所できる事業所が増加し、各事業所が特徴のある支援を行っており、より個々に適した支援を選べるようになってきている。一方でコスト面では給付費が増加の一途をたどっているが、今まで支援に結びついていなかった人が新たにサービスを利用するようになったためと考えられる。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	障害児計画相談支援事業所の相談員の資質向上への取組（相談支援連絡会での支給ルール確認、事例検討、研修等）を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	障害児福祉計画の進捗確認に合わせ、サービス整備量が過剰になっていないか等の検討を行う。また通所支援事業所の支援の質向上の取り組みを検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		